

第六次会津坂下町振興計画がスタート

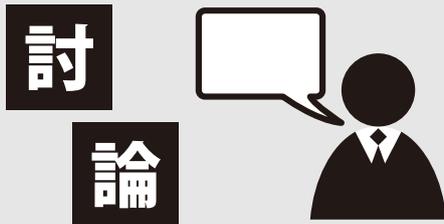
堅実な予算配分を評価



令和2年度各会計の当初予算の額

当初予算の前年度比較		(単位:千円)		
会計区分	R2	H31	対前年比	
一般会計	6,820,000	6,889,000	▲1.00%	
特別会計	国民健康保険	1,856,653	1,869,534	▲0.69%
	介護保険	2,150,220	2,217,124	▲3.02%
	後期高齢者医療	195,578	180,293	8.48%
	下水道事業	501,500	418,700	19.78%
	坂下東第一地区土地区画整理事業	232,623	179,225	29.79%
	農業集落排水事業	71,300	68,900	3.48%
	水道事業会計 (収益的収入の比較)	530,272	494,774	7.17%

令和2年度
一般会計について
私はこう考える



賛成

五十嵐一夫議員

本案について賛成するもの要望・提案を申し上げます。みなし道路の取り組みを今後補正で対応していただきたい。町長の退職金をなくす取り組みを願いたい。現庁舎はいっ使用不能になってもおかしくありません。早急な取り組みが必要であります。町に元気がない、元気になるような取り組みを期待します。また、会津坂下駅・立木観音等への早急に喜ばれるトイレ設置の推進、企業や施設、ホテルの誘致運動の展開を願います。

賛成

三橋 薫議員

歳出面では、子育て支援、住民福祉向上の予算等も確保され、公債費の早期返還、起債をなるべくおさえる努力が見られる予算であります。しかし、財政調整基金の積立金が不足しており、今後は予算規模に合った積立金の確保を目指すことを望みます。

賛成

山口 享議員

第六次会津坂下町振興計画のスタートの年です。その初年度は非常に重要な年となると考えます。当面は、財政健全化を最優先課題とし、町の将来像として掲げた「やっぱり、ばんげがいい」と思えるまちづくりのためには、ある程度の予算と協働のまちづくりによる創意工夫に満ちた取り組みが必要とします。

令和2年度重点事業（一般会計）（事業費（単位：千円））

自ら学び、学び合う「ひとづくり」		安全・健康で、快適な「くらしづくり」	
子育てふれあい交流センター事業	5,506	たばこ対策事業	1,085
子どもの居場所づくり事業	22,923	健康ポイント事業	1,085
ホームスタート事業	3,266	健康づくり推進事業	556
子育て世代包括支援センター事業	1,972	食育推進事業	115
コミュニティスクール事業	R3より実施	一人暮らし高齢者生活支援事業	1,787
郷土学習副読本活用事業	在庫活用	介護予防・地域での支え合い事業	5,086
小中学校情報教育機器整備事業	11,573	福祉ボランティア充実事業	5,086
生涯学習推進事業	700	地域生活支援拠点等の整備	R3より実施
芸術作品等の発表の場の創出	700	自主防災組織の育成事業	51,632
スポーツ振興事業	1,814	空き家対策事業	258
本に親しむ読書活動の推進	1,384	廃棄物減量化推進事業	77
学校給食センター運営事業	185,239	廃棄物再資源化事業	50
埋蔵文化財センター活用事業	5,414	廃棄物処理収集事業	51,503
活力と魅力があふれ、人が集う「しごとづくり」		不法投棄防止活動の推進	155
担い手アクションサポート事業	300	汚水処理事業	236,190
農地中間管理事業	14,981	役場庁舎の建設	100
農産物販路拡大事業	3,379	都市公園整備事業	6,414
福祉・教育機関との連携	3,379	空き家活用推進事業	900
鳥獣被害防止総合対策交付金事業	1,196	町営住宅用地分譲事業	900
「人の駅・川の駅・道の駅」活用事業	10,000	一人ひとりがつながり、みんなで創る「しくみづくり」	
物産等販売促進事業	7,217	地域づくり推進事業	8,400
起業用お試し施設	298	地域づくりコーディネーターの配置	8,400
街なかギャラリー	298	地域づくり情報発信の促進	8,400
企業経営・雇用支援事業	1,638	コミュニティビジネスの創出	24,048
広域連携による企業誘致活動	488	地域おこし協力隊の活用	150
勤労者互助会	310	若者による地域づくり活動の推進	350
中小企業・小規模事業者支援事業	27,185	職員研修事業	874
商品・観光資源の開発	2,220	人事評価・人材育成事業	874
祭り活性化事業	16,800	広報内容等の充実	4,514
		SNS等の活用	15,242



若者集会（U30）

町内在住、あるいは通勤・通学する若者の地域づくりへの参画や地域との交流を推進するため、青年団体や地元高等学校等と連携し、地域づくり活動を実践する場として「若者集会」を実施する。

新規
若者による地域づくり活動の推進

コミュニティセンターに地域づくりコーディネーターを配置し、地域の中心の担い手として地域課題解決型の地域づくりを実施する。

新規
地域づくりコーディネーターの設置

コミュニティセンターを中心として、地域住民が集い、互いに相談し合い、課題を共有するための機会として「地域づくり懇談会」を定期的に開催する。

新規
地域づくり情報発信の促進

ピックアップ

議会の

注目事業

集 中 質 疑

予算特別委員会

来年度の各会計歳入歳出予算について審議するため、予算特別委員会を設置しました。

委員長に佐藤宗太議員、副委員長に物江政博議員を互選し、2月28日・3月2日の両日開催され町長提出の8会計を、慎重に審議した結果、すべての会計の予算を可決いたしました。



佐藤宗太委員長と物江政博副委員長

きちんと有効に予算配分されて
いるか各事業をチェック



議会が予算書を見る主なポイント

- ①前年対比が大きい事業の精査
- ②住民のニーズにあった事業の予算配分
- ③一般会計から特別会計への繰入金の割合
- ④財政調整基金への積立状況
- ⑤国・県各種補助金の内容や補助率（町の負担割合）
- ⑥各種団体等への補助金交付内容や状況
- ⑦第六次振興計画の実現に沿った予算配分
- ⑧起債（借り入れ）にあたり、歳入にあった歳出計画の予測
- ⑨廃止（予算減）となった事業の検証



主な質疑内容



会計年度任用職員について

Q 会計年度任用職員制度移行によって、一般会計の負担が増額した金額は。また、次年度以降も交付税の算定対象となるか。

A 当初予算において約7900万円が増額となり、令和3年度以降も会計年度任用職員に対する交付税算定は継続するものと見込んでいる。

道の駅に対する委託料

(指定管理料)について

Q 指定管理者としている道の駅に対する委託料1000万円は妥当な金額なのか。

A 委託料には国の施設や駐車場の管理経費、火災保険料等が含まれている。指定管理料として必要な経費はきちんと支出し、売上等により利益が出た場合は、町に対する寄附という形で還元したいと考えている。

ネーミングライツについて

Q 鶴沼球場のネーミングライツを募集中であるが、問い合わせ等はあるのか。また、命名権を月額3万円以上とした根拠は。

A 現在、応募はないが、今後PR活動を行い、積極的な働きかけをしていく。募集終了後、複数の申し込みがあれば、5月に審査会を経て選定し、決定していく予定である。月額は施設規模や使用客数、他自治体の現状を総合的に考えて設定した。

地域づくり交付金について

Q 地域づくり交付金が昨年と比べて100万円減額となった理由は。

A 各地区から令和2年度に実施要望された事業について満額計上しており、削減等を実施したものではない。また、地域課題解決分として、一地区当たり20万円を新規に予算計上したので、その予算を活用して令和2年度からの地域づくりを盛り上げてほしいと考えている。

農林業水産事業費

県補助金について

Q 中山間地等直接支払制度、環境保全型農業直接支払交付金事業、多面的機能支払交付金事業の有効活用をどう図るのか。

A 中山間地等直接支払制度と多面的機能支払交付金事業を選択制から併用に戻した。交付された補助金を有効に活用できるように地域団体に対して積極的に情報提供を行い、事務の軽減化を図るため、サポートする。

学校教育

アドバイザーについて

Q これまで指導主事が配置されてきたが、令和2年度から学校教育アドバイザーに変わる。今までのような指導が継承できるのか。

A これまで常勤だった指導主事と違い、学校教育アドバイザーは週3日勤務で1ヵ月18時間未満となる。これまで培ってきた学校環境が停滞しないように学校教育アドバイザーを中心に教育委員会職員が丸となって継続できるように取り組んでいく。